

(参考資料)

◇ 日光市公共施設マネジメント計画策定経過

年月日	項 目	内 容
平成 24 年 6 月	○公共施設マネジメント白書作成	・市が保有する公共施設の機能、配置、利用状況等、実態を把握するための基礎資料。現状と課題を明確化。
平成 25 年 5 月	○公共施設マネジメント計画策定に着手	・計画に盛り込む内容として「基本方針、保全計画、改善方針、再編計画」をイメージ。
平成 26 年 7 月	○公共施設マネジメント計画に盛り込む「総合的視点に基づく保全計画」を策定	・劣化状況調査による建物の詳細実態把握し、保全の方向性についてまとめたもの。
平成 26 年 8 月 21 日	○第 1 回日光市公共施設適正配置に係る市民検討委員会	・公共施設マネジメント計画に盛り込む「改善方針策定」に向けた市民から必要な意見、助言を求める場として、検討委員会を設置。
平成 26 年 10 月	○公共施設の適正配置に関する市民アンケートの実施	・公共施設マネジメント計画の改善方針策定に参考とすることを目的とした市民意識アンケート (対象：2,500 人 回収率：35.1%)
平成 26 年 11 月 5 日	○第 2 回日光市公共施設適正配置に係る市民検討委員会	・改善方針原案の協議・検討
平成 26 年 12 月 19 日	○第 3 回日光市公共施設適正配置に係る市民検討委員会	・市民アンケート結果報告、改善方針の協議・調整、施設量削減目標の協議・検討
平成 27 年 1 月 24 日	○公共施設のあり方を考えるシンポジウム開催	・市が抱える公共施設の問題について、市民の皆さんとの情報共有の場、また共に考える機会として実施 (会場：中央公民館中ホール、参加者：107名)
平成 27 年 3 月 11 日	○第 4 回日光市公共施設適正配置に係る市民検討委員会	・改善方針提言書の調整
平成 27 年 3 月 18 日	○「日光市公共施設適正配置に係る改善方針提言書」の提出	・市民検討委員会より、提言書の提出。
平成 27 年 7 月 6 日	○公共施設マネジメント計画（案）とりまとめ	・市民検討委員会からの提言書や市民アンケート、シンポジウム等の意見等を参考に、計画原案を調整
平成 27 年 7 月 15 日 ～7 月 31 日	○パブリックコメント実施 ○各地域審議会開催	・計画原案についての意見聴取 ・計画（原案）の説明、意見聴取
平成 27 年 8 月	○「公共施設マネジメント計画」の策定	・パブリックコメント、地域審議会の意見による原案の修正はなし。

◇ 市民検討委員会開催経緯（検討経過）

1. 日光市公共施設適正配置に係る市民検討委員会の構成及び役割（位置づけ）

日光市公共施設マネジメント計画の策定に当たり、公共施設の適正配置等について市民から必要な意見、助言等を求めることを目的として、日光市公共施設適正配置に係る市民検討委員会設置要綱に基づき、平成26年8月21日に設置。

《構成》

- ・委員：関係団体からの推薦委員10名と公募委員3名の委員13名
- ・アドバイザー：2名（専門的な知識や経験を踏まえ、必要な助言を行う）

《役割》

- ・公共施設適正配置に向けた改善方針案の検討に関すること、及びその他公共施設適正配置に関することを所掌事務とする。
- ・主として、公共施設マネジメント計画の核となる公共施設の適正配置に向けた改善方針（※）について、客観的かつ幅広い視点から議論し、委員会としての改善方針（考え方）を取りまとめ、提言書として市に報告する。

2. 検討の経緯（会議の概要）

○第1回委員会（開催日：平成26年8月21日 会場：第3庁舎3階第3会議室 出席委員11名）

《協議事項》
● 公共施設適正配置に係る市民検討委員会の役割について ● 日光市の現状と課題（公共施設白書、保全計画より）について ● 今後のスケジュールについて
《意見・指摘事項概要》
➢ 財政や人口の状況を考えると公共施設の再編（削減）は行わなくてはならない。 ➢ 人口割で一律に削減できるものでもない。何が公共施設として必要なのかを検討しながら再編していくことが大事なこと。 ➢ 目標としてどれくらい現状の公共施設を減らすという数値を提示してほしい。

○第2回委員会（開催日：平成26年11月5日 会場：本庁舎4階委員会室 出席委員12名）

《協議事項》
● 改善方針原案の検討・調整について
《意見・指摘事項概要》
➢ 原案の内容に概ね理解はできるが個別・地域施設がどうなっていくのか、具体的事例がないとイメージが付きにくい。具体的な事例等を出して、方針の中身について、委員間で共通の認識を持つべきではないか。 ➢ 改善方針の具体的なイメージは、市民皆で共通認識を持てるよう、情報を広く周知・共有させるべきではないか。 ➢ 改善方針を具体化するためには、削減目標を掲げるべきではないか。 ➢ 既存施設が更新できないという状況にある中で、新規施設をつくらない等の方針が必要ではないか。

○第3回委員会（開催日：平成26年12月19日 会場：本庁舎3階正庁 出席委員：12名）

《協議事項》 ● 市民アンケート調査結果について ● 改善方針原案補足説明について (第2回委員会の意見を受けて、具体的再編イメージ化のため、他自治体の再編検討事例等を用いて補足説明) ● 公共施設（ハコモノ）の総量削減の数値目標の設定について (第2回委員会の指摘を受けて、公共施設の削減数値目標を提示。) ● 改善方針提言内容の協議調整について
《意見・指摘事項概要》 ➢ 削減目標については、どの時期にどの位削減するという年次目標の提示や、施設用途ごとの考え方についても明示する必要があるのではないか。 ➢ 削減目標については、計画期間内で状況に応じた見直しをできるようにしておくことが必要である。 ➢ 既存施設が更新できないという状況がある中で、日光市の将来を考えると、新規整備に関しても一定の制限、ルールを設けるべきではないか。

○第4回委員会（開催日：平成27年3月11日 会場：本庁舎3階正庁 出席委員：9名）

《協議事項》 ● 公共施設適正配置に係る改善方針 市民検討委員からの提言について ● 提言書の提出方法について ● 今後の役割等について
《意見・指摘事項概要》 ➢ 検討委員会の中で協議してきた内容（日光市の現状・課題、施設改善の方策等）について、関心を持ってもらう工夫、また、市民や議会にも周知・説明を十分に行ってほしい。 ➢ 総体的な改善の方向性はこれまで協議・検討してきたもので了解した。個別施設の具体性については、これから、地域住民や、利用者等、市民と十分議論しながら進めていってほしい。 ➢ 施設量の削減が目的化することなく、将来のまちづくりのビジョンを示しながら市民に丁寧に説明していくべき。 ➢ 適正な量にしていくためには、施設量の削減目標により実効性を高めることは必要であるが、順番として、維持管理費の縮減や施設運営費用等を生み出す工夫等のコスト面の圧縮努力を図った上で、将来人口等に見合った施設量に削減していくべき。 ➢ 公共が持つ施設量のハード面の削減のためには、ソフト面の対応をセットで行っていく必要がある。

◇ 日光市公共施設適正配置に係る市民検討委員会委員名簿

No.	役職	氏 名	所属等
1	委員長	たいら 平 えい 英 いち 一	日光市自治会連合会
2	副委員長	いな がき やす お 稲 垣 保 男	公募
3	委員	たけ うち やす あき 竹 内 康 晃	一般社団法人 日光青年会議所
4	委員	あ く つ きょうこ 阿久津 京 子	日光市観光協会
5	委員	つち だ かつ み 土 田 勝 美	日光市住生活基本計画推進協議会
6	委員	なる たき ゆう こ 成 滝 裕 子	小中学校あり方検討委員会
7	委員	あ べ てつ お 阿 部 哲 夫	日光市体育協会
8	委員	まえ の よし こ 前 野 芳 子	日光市文化協会
9	委員	の むら フク子 野 村	日光市民生委員児童委員協議会連合会
10	委員	さい とう けい こ 齊 藤 佳 子	日光市保育施設整備計画策定委員会
11	委員	まつ もと み ゆ き 松 本 美由貴	NPO 法人パトルジャークス体操協会
12	委員	なか むら ひろ こ 中 村 浩 子	公募
13	委員	あ べ ふみ こ 阿 部 文 子	公募

日光市公共施設適正配置に係る市民検討委員会アドバイザー

No.	役職	氏名	所属等
1	アドバイザー	さ とう えい じ 佐 藤 栄 治	宇都宮大学工学研究科 助教
2	アドバイザー	にし お しん じ 西 尾 真 治	三菱UFJリサーチ&コンサルティング 公共経営・地域政策部主任研究員

「公共施設のあり方を考えるシンポジウム」開催概要

「日光市の公共施設（ハコモノ）の未来を考えよう」
～次の世代の負担を減らす適正な公共施設を目指して～

○開催趣旨：日光市が抱える公共施設の問題について、市民の皆さんと情報を共有し、これから取り組むべきことを一緒に考える機会とすることを目的とする。

○開催日時：平成 27 年 1 月 24 日（土） 13 時 30 分～16 時 30 分

○開催場所：日光市中央公民館 中ホール（日光市平ヶ崎 160 番地）

○プログラム

☆主催者あいさつ：日光市長 斎藤 文夫

☆基調講演 講 師：東洋大学 客員教授 南 学氏

テーマ：「公共施設マネジメントの必要性 ～発想転換の資産管理～」

☆情報を共有しよう！ 日光市行政改革課長 矢嶋 尚登

「日光市の公共施設の現状・課題及びマネジメントの取り組み状況」

☆パネルディスカッション

テーマ：「どうする！どうなる！日光市の公共施設」

～次世代に負担を残さないハコモノの未来を考える～

パネリスト：市民検討委員会 アドバイザー西尾真治氏、佐藤栄治氏

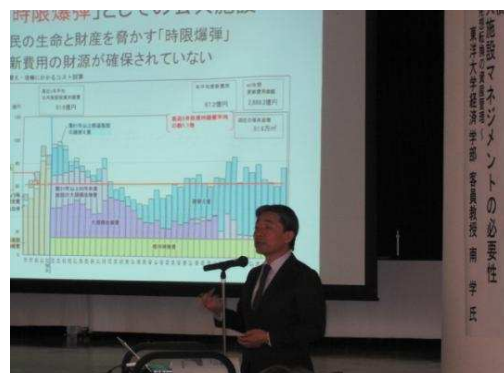
副委員長 稲垣保男氏、委員 阿久津京子氏

進行役：ファインコラボレート研究所 望月伸一氏

○参加者数：107名



【斎藤日光市長】



【南教授の基調講演】



【会場の様子】

☆シンポジウムの開催内容（各資料、議事録等）については、市のホームページでも公開しています！

<http://www.city.nikko.lg.jp/gyoukaku/koukyousisetumanejimento.html>

◎パネルディスカッションの概要

基調講演、市からの現状と課題・取り組み状況の説明を踏まえ、市民検討委員会のメンバーの皆さんによる日光市の公共施設のあり方等について意見交換を行いました。パネリスト各氏の発言の一部をご紹介します。）

パネリスト：市民検討委員会
アドバイザー 西尾真治氏
佐藤栄治氏
副委員長 稲垣保男氏
委員 阿久津京子氏
進行役：ファインコラボレート
研究所 望月伸一氏



テーマは
「どうする！どうなる！
日光市の公共施設」
～次世代に負担を残さない
ハコモノの未来を考える～

☆市民検討委員会 アドバイザー：西尾 真治氏

（日光市の現状と課題を踏まえて）

・様々な状況から考えると、施設は減らしていかないとはいえないが、施設を減すということは暗いことだけではない。減らすというマイナスのイメージばかりではなく、その問題にきちんと対応しながら、明るい日光の未来を描いていかなければならない。

少子化により、20年前と比べて、子どもの数が半分に減っているのだから、施設が半分に減ったとしても、サービスのレベルでは同じくらいなのではないか。サービスレベルを下げるということではなく、施設の大きさや量を人口に合わせていく、それはマイナスではなく適切な量にしていくということ。決してマイナスに捉えるのではなく、身の丈に合った施設量に減らすということ。これはとても賢い生き方ではないかと思う。無駄なものをたくさん抱えて、使ってもいない施設に維持費をかけていくよりは、使う人の量に合わせた適切な大きさにして賢く使っていくほうが良い生き方ではないか。マイナスと捉えるのではなく、適正な量にしていくのだというような観点をもつともう少し明るい議論になっていくのではないかな。

（これからの取組みに向けて）

・いろいろな工夫を地域の人達と一緒に考えてやっていこうということが大事。今までは行政が何とかするということが多かったが、これからは行政と一緒にスクラムを組むというようなやりかたを考えることが必要になってくる。

☆市民検討委員会 アドバイザー：佐藤 栄治氏

（日光市の現状と課題を踏まえて）

・今の人口は格段に少子高齢化に向かっていて、公共施設を配置した時期より異なるということ。当時人口が増えたところにたくさん建てられたものに対して、その頃から（人口や社会環境）状況が変わっているのに、施設量だけが同じまま。

・昔は地域活動で使われていた集会施設等も、人口が減少し、少子高齢化等により地域の形態が変わってきて、現在はあまり使われず、あるだけということが多かっただけというのが実態ではないか。

（これからの取組みに向けて）

・建物を持つことだけが、その機能を保持することではないということ。学校がなくなること、少し問題視されているのは地域の拠点がなくなるからという話もあるので、単純になくすのではなく、減築して使うなり、使うところだけを使っていく、または高齢者福祉機能等、使い方を替えていくということが必要。機能重視という面からいろいろな機能を入れる事も今後は考えられる。

公共施設の今後として、日光市全体で適正な量にすると、財政規模にあった適正化が一番の問題である。そこに向けて何が出来るのかというのを具体的に考えると、総論賛成、各論反対という問題が起こってくると思う。そこを乗り越えていかないと将来にはつながらない。選択をしていかなければならないと言う中で、地域の将来を考えたり、市の全体の将来を考えたりすることが必要であり、将来に向けた適正化できる良い選択をしていかなくてはならない。

☆市民検討委員会 副委員長：稲垣 保男 氏

（日光市の現状と課題を踏まえて）

・ヒト・モノ・カネ・公平性という面で課題を捉えると、人口が減って、財政的にも厳しくなっていく上に、老朽化した公共施設を過大に抱えているということ。また、地域格差が大きく偏りがあり、地域のサービスの公平性をどう担保するのか等、様々な厳しい実態と、課題を抱えていると認識している。

・しかし、市民アンケートを実施した結果から見えるように、この取組みに対しての市民の関心度が低いし、知らないという人が多い。この問題は市民と行政が一緒に考えて、議論していくことが必要なので、今後は市民の関心度をどうあげていくのが課題である。

（これからの取組みに向けて）

・改善の考え方は施設重視から機能重視への変換による再編となっており、多機能化と複合化で、市民の利便性がアップする、使いやすくなるということと合わせ、ハコモノの総量も減っていく。また、使用できる既存の施設は有効に使う、あるものは有効に使っていくのだよということで、これらについては財政軽減につなげるのに有効だと思う。

・改善はスピードであり、できるものはスタートダッシュで実施し、後は人口状況と必要に合わせて改善していけば良いのではないかと。スタートダッシュは維持管理費のコストダウン、一気に直すということでコストダウンにつながらうと思う。ある程度の年数で中間目標値を設定して、何をいつまでにどれだけやるのかなどを明確にし、目標値管理のマネジメントサイクルが多く回っていくことで、中間のチェックとアクションができるということは非常に有効だと感じている。

・最も大事なものは、皆に実態を知っていただく方法で、問題意識を共有して再編計画の段階で、官民が一体となって知恵を出し合うことだと思う。民間の知恵もたくさん入れて、市民のコンセンサスを得るために、市民に興味を持っていただくようなものを行政にはやっていただきたい。

☆市民検討委員会 委員：阿久津 京子 氏

（日光市の現状と課題を踏まえて）

・市民一人あたりの公共施設が、全国平均の 1.8 倍あり、その施設を維持するために莫大な費用がかかる。少子高齢化により今後の税収が見込めず、将来資金不足になることは明らかである。

・人口構成の地域格差が大きいことも課題である。

・公共施設の 4 割が学校であることは驚きであり、今後の公共施設の有効利用のためには、学校での教育内容や空き教室の利用内容が重要になるのではないかと。

・旧市町村の枠にこだわらず自分の身近に公共施設を望む自己中心の利便性に目を向けずに、広い視野を持ち日光市全体の現状を知ることが大切だと感じる。

（これからの取組みに向けて）

・日光市の公共施設をどのように改善していくのかについては、施設を持っているという満足感から、その施設の機能性とそれをどんなふうにご利用していくのかということが大切。

・私達は将来のために合併の道を選択したということを念頭に、旧5市町村の枠を乗り越えて本当に必要な公共施設を取捨選択し、機能性を高めながら育てていくことが大切。

・公共施設は、建物というハードと、その中で行われる市民の活動と言うソフトが相まってこそ、本当の意味での公共施設になるので、私達市民も行政と協力して活動していきたい。

・若い世代が、「日光に生まれてよかった、これからも日光に住みたい」と思えるような環境を作っていくのは、今現場を担っている私達や会場にいる皆さんの世代だと思うので、これからも、このような問題に市民が参加し関わっていくことが大切だと考える。

魅力ある日光を未来に引き継ぐ
ために！皆で考えよう！



日光市公共施設マネジメント計画

発行年月：平成 27 年 8 月

発 行：日光市 総務部 行政改革課

〒321-1292 栃木県日光市今市本町 1 番地

電話 0288-22-1111（代）